

令和6年度 森林環境譲与税に関する決算状況について

(宮崎県諸塚村)

(iv) 事業区分	(v) 事業名	(vi) 事業総額 (千円)			(vii) 当年度 基金への積 立額 (千 円)	(viii) 事業内容
		(A) + (B)	(A) うち令和6年度の森林 環境譲与税 (千円)	(B) うち他の財源 (千円)		
③ 私有林整備	諸塚村育苗推進 事業	931.0	931.0	0.0	0.0	村内の林業用種苗生産者の生産施設整備に 対する経費に対して支援する。
⑥ 林道・林専 道の整備等	諸塚村林内作業 道保全管理事業	2,995.0	2,995.0	0.0	0.0	台風災害等により被害を受けた村内の既設 の林内作業道の軽微な補修に対する経費に 対して一部を支援する。
⑨ 林業就業者 の育成	諸塚村林業労働 安全装備等整備 事業	39.0	28.0	11.0	0.0	村内で林業に携わる林業労働者の安全確保 のための装備及び森林作業時に自然環境を 保全するための装備等の整備に対する経費 に対して支援する。
⑧ 担い手確保	諸塚村林業担い 手対策事業	30,000.0	30,000.0	0.0	0.0	ひなたのチカラ林業経営者登録事業体が林 業担い手の社会保険料及び年末一時金支給 に係る共済掛金の一部を支援する。
⑧ 担い手確保	諸塚村林業従事 者酷暑作業特別 手当支給事業	5,234.9	5,234.0	0.9	0.0	6月から9月まで夏期に林業（下刈施業）に 従事する者への酷暑作業特別手当を支給し 支援する。
⑧ 担い手確保	林業新規就労者 生活支援金支給 事業	210.0	210.0	0.0	0.0	本村に住所を有し、林業に新規就労した1 年未満の者に対して生活支援金として、自 伐林家5万円/月、林業事業体従事者3万円/ 月を12ヶ月分支給する。
⑧ 担い手確保	林業担い手賃貸 住宅家賃補助事 業	452.5	452.0	0.5	0.0	本村で住宅家賃を支払っている45歳以下の 林業従事者に家賃の30%を補助する。
⑧ 担い手確保	諸塚村林業機械 導入・リース支 援事業	0.0	0.0	0.0	0.0	労働力の負担軽減や作業の効率化及び安全 性の向上を図るため、村内の自営林家の林 業機械導入経費及びリース経費の一部を支 援する。
⑮ 森林・林 業・木材普及活 動等	森林認証審査委 託事業	2,372.1	2,371.0	1.1	0.0	適切な森林管理が行われていることを認証 する森林認証制度の更新・維持審査を受け ることにより、責任ある森林管理から生産 される木材とその製品を識別し、それを消 費者に届けることで、適切な森林管理を消 費者が支える仕組みを維持する。
③ 私有林整備	枝打ち補助事業	148.0	148.0	0.0	0.0	村内民有林の良質材の生産や林内の光環境 の改善を目的として、枝打ちを実施する場 合において支援を実施する。
③ 私有林整備	諸塚村林内作業 道大規模災害復 旧事業	2,697.0	2,697.0	0.0	0.0	台風災害等に被害を受けた村内の既設の林 内作業道の災害復旧に要する経費の一部に 支援する。

(iv) 事業区分	(v) 事業名	(vi) 事業総額 (千円)			(vii) 当年度 基金への積 立額 (千 円)	(viii) 事業内容
		(A) + (B)	(A) うち令和6年度の森林 環境譲与税 (千円)	(B) うち他の財源 (千円)		
③ 私有林整備	搬出間伐促進事業	943.0	940.0	3.0	0.0	村内民有林の搬出間伐促進を目的として、搬出間伐を行う場合に、山林から市場までの運送費やはい積料等の経費の一部に支援する。
⑯ その他 (木材・普及啓発関係)	世界森林認証祭事業	1,500.0	495.0	1,005.0	0.0	国際基準の認証を取得した森の恵みを活かし、村の取組への理解と認証林から出荷される木材のPRを実施するイベントを実施する。
⑮ 森林・林業・木材普及活動等	優良素材確保事業	0.0	0.0	0.0	0.0	産直住宅用の葉枯らし材等の優良素材生産に対し支援する。
⑥ 林道・林専道の整備等	森林作業道解説事業 (3m・2m)	11,621.0	11,621.0	0.0	0.0	森林整備を実施するために必要な3m・2m作業道の開設に対し支援する。
⑧ 担い手確保	造林作業者確保対策特別手当支給事業	2,374.3	2,374.0	0.3	0.0	地拵え及び造林を実施する作業者に特別手当を支給する。
⑧ 担い手確保	再造林率向上強化対策事業	7,588.9	7,588.0	0.9	0.0	県グリーン成長プロジェクト事業実施に伴う村分補助金上乘せ11%の補助を実施する。
⑰ 基金積立 (森林整備等)					10,000.0	令和7年度以降の森林整備事業に充当する。
⑱ 基金積立 (人材育成等)						令和7年度以降の林業担い手対策事業に充当する。
⑲ 基金積立 (木材利用等)					16,056.0	令和7年度以降の木材利用 (施設木質化) 等の事業に充てるため。
	計	69,106.7	68,084.0	1,022.7	26,056.0	

※事業費は、百円未満四捨五入の表示としています。